

財務諸表に対する注記

1. 計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
周年行事引当資産	500,000	0	0	500,000
小 計	500,000	0	0	500,000
合 計	5,500,000	0	0	5,500,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(特定正味財 産からの充 当額)	(内一般正味財 産からの充 当額)	(内負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
周年行事引当資産	500,000	—	(500,000)	—
小 計	500,000	—	(500,000)	—
合 計	5,500,000	—	5,500,000	—

4. 固定資産の取得価格、減価償却額(除去額)及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却額(除去額)及び期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	取得年月	取得価格	減価償却額累計額	当期末残高
什器備品(ビデオプロジェクタ)	H4. 4	460,000	459,999	1
合 計		460,000	459,999	1

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区 分
助成金 全法連助成金	(公財)全国法人会 総連合	0	410,000	410,000	0	一般正味 財産
補助金 全法連補助金	(公財)全国法人会 総連合	0	194,000	194,000	0	一般正味 財産
補助金 県連補助金	(一社)新潟県法人 会連合会	0	1,120,000	1,120,000	0	一般正味 財産
助成金 全法連助成金	(公財)全国法人会 総連合	0	10,520,700	10,520,700	0	指定正味 財産
合 計		0	12,244,700	12,244,700	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	10,520,700
合 計	10,520,700